

資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の1様式

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収				
	入				
		障害福祉サービス等事業収入	1,595,490,000	1,606,853,976	-11,363,976
		受取利息配当金収入	70,000	69,166	834
		その他の収入	581,000	1,264,325	-683,325
		事業活動収入計(1)	1,596,141,000	1,608,187,467	-12,046,467
事業活動による収支	支				
	出				
		人件費支出	924,820,000	895,566,629	29,253,371
		事業費支出	272,489,000	245,315,464	27,173,536
		事務費支出	325,962,000	313,720,513	12,241,487
		支払利息支出	223,000	211,235	11,765
	事業活動支出計(2)	1,523,494,000	1,454,813,841	68,680,159	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	72,647,000	153,373,626	-80,726,626	
施設整備等による収支	収				
	入				
		施設整備等収入計(4)			
	支				
	出				
	固定資産取得支出	6,000,000	5,677,236	322,764	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,777,000	2,750,125	26,875	
	施設整備等支出計(5)	8,777,000	8,427,361	349,639	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-8,777,000	-8,427,361	-349,639	
その他の活動による収支	収				
	入				
		積立資産取崩収入	3,352,000	3,238,159	113,841
		その他の活動収入計(7)	3,352,000	3,238,159	113,841
	支				
	出				
	積立資産支出	1,050,000	1,050,000		
	その他の活動支出計(8)	1,050,000	1,050,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,302,000	2,188,159	113,841	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	66,172,000	147,134,424	-80,962,424	
	前期末支払資金残高(12)		240,626,769	-240,626,769	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	66,172,000	387,761,193	-321,589,193	

事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の1様式

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減		
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	1,606,853,976	1,489,734,762	117,119,214		
		その他の収益	668,000	2,924,128	-2,256,128		
			サービス活動収益計(1)	1,607,521,976	1,492,658,890	114,863,086	
	費用	人件費	898,060,470	926,913,739	-28,853,269		
		事業費	245,315,464	243,880,871	1,434,593		
		事務費	313,720,513	299,887,964	13,832,549		
減価償却費		6,855,172	6,246,862	608,310			
		サービス活動費用計(2)	1,463,951,619	1,476,929,436	-12,977,817		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	143,570,357	15,729,454	127,840,903		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	69,166	248,681	-179,515		
		その他のサービス活動外収益	1,264,325	1,585,695	-321,370		
		サービス活動外収益計(4)	1,333,491	1,834,376	-500,885		
	費用	支払利息	211,235	132,278	78,957		
				サービス活動外費用計(5)	211,235	132,278	78,957
				サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,122,256	1,702,098	-579,842
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	144,692,613	17,431,552	127,261,061		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)					
		固定資産売却損・処分損	3		3		
	費用	特別費用計(9)	3		3		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-3		-3		
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	144,692,610	17,431,552	127,261,058		
繰越活動増減差額の部			前期繰越活動増減差額(12)	198,888,915	262,457,363	-63,568,448	
			当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	343,581,525	279,888,915	63,692,610	
			基本金取崩額(14)				
			その他の積立金取崩額(15)				
			その他の積立金積立額(16)	1,050,000	81,000,000	-79,950,000	
			次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	342,531,525	198,888,915	143,642,610	

財務諸表に対する注記

(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品

定額法による。

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成26年3月31日(会計基準以降年度の前年度末)以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度の負担に属すべき金額を自己都合による期末要支給額により算定した額を計上している。

賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、堺市社会福祉事業団職員退職手当規程による。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(3) 事業区分別内訳表は、事業区分が社会福祉事業のみのため省略する。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人本部拠点区分

② 第1つばみ園拠点区分

ア 児童発達支援事業サービス区分

イ 障害児相談支援事業サービス区分

③ 第2つばみ園拠点区分

- ア 児童発達支援事業サービス区分
- ④ 第1もず園拠点区分
 - ア 児童発達支援事業サービス区分
 - イ 障害児相談支援事業サービス区分
- ⑤ 第2もず園拠点区分
 - ア 児童発達支援事業サービス区分
- ⑥ えのきはいむ拠点区分
 - ア 児童発達支援事業サービス区分
 - イ 障害児相談支援事業サービス区分
- ⑦ おおぞら拠点区分
- ⑧ 健康福祉プラザ拠点区分
 - ア 身体障害者福祉センター事業サービス区分
 - イ 障害福祉サービス事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
定期預金(基本財産)	5,000,000	0	5,000,000
車両運搬具	3,325,539	3,157,570	167,969
器具及び備品	34,337,631	22,718,035	11,619,596
有形リース資産	14,126,400	4,237,920	9,888,480
退職給付引当資産	47,903,841	0	47,903,841
設備整備積立資産	686,000	0	686,000
法人運営積立資産	37,000,000	0	37,000,000
経営安定化積立資産	81,000,000	0	81,000,000
自主事業積立資産	578,000	0	578,000
事業研究積立資産	472,000	0	472,000
合 計	224,429,411	30,113,525	194,315,886

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第117回利付国債	5,059,427	5,114,691	55,264
平成25年度第3回堺市公募公債	20,000,000	20,000,000	0
合 計	25,059,427	25,114,691	55,264

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし